

公共下水道事業会計

議第 11 号

平成 28 年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 5,695 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 1,606,000 m ³ |
| (3) 1 日平均有収水量 | 4,400 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備工事
舗装本復旧工事 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 下水道事業収益	1,093,209
第 1 項 営業収益	348,133
第 2 項 営業外収益	745,076

(単位：千円)

支	出
第 1 款 下水道事業費用	994,024
第 1 項 営業費用	784,520
第 2 項 営業外費用	204,404
第 3 項 特別損失	100
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,509千円、過年度分損益勘定留保資金82,523千円及び当年度分損益勘定留保資金185,633千円で補てんするものとする。)

(単位：千円)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	603,747
第1項 企 業 債	545,700
第2項 国 庫 補 助 金	12,800
第3項 他 会 計 補 助 金	27,303
第4項 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,524
第5項 工 事 負 担 金	920
第6項 そ の 他 資 本 的 収 入	5,500

(単位：千円)

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	878,412
第1項 建 設 改 良 費	92,359
第2項 企 業 債 償 還 金	780,553
第3項 そ の 他 資 本 的 支 出	5,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
分 析 委 託	平成29年度	水質分析及び排ガス分析委託に係る額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	78,200	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
下水道準建設改良費等 (特別措置分)	42,500			
資本費平準化債	400,000			
合計	520,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,010千円

(他会計からの補助金)

第10条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
413,222 千円である。

平成 28 年 2 月 23 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

予算に関する説明書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 31～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として3,549千円を支給することとなるため、賞与引当金1,437千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として662千円を支出することとなるため、法定福利費引当金256千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するにあたり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

平成28年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	348,133			
1. 下 水 道 使 用 料	321,000	下 水 道 使 用 料	321,000	下水道使用料収入
2. その他の営業収益	27,133	手 数 料	255	排水設備指定工事店申請（更新）手数料
		雑 収 益	26,878	農業集落排水事業汚泥処理料等 15,000 共同処理負担金等 11,653 炭化物販売代、コピー代等 225
2. 営 業 外 収 益	745,076			
1. 他 会 計 補 助 金	385,919	他 会 計 補 助 金	385,919	一般会計補助金
2. 長 期 前 受 金 戻 入	359,156	国 庫 補 助 金 戻 入	204,900	
		県 補 助 金 戻 入	788	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	83,878	
		受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 戻 入	52,316	
		工 事 負 担 金 戻 入	15,879	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,395	
3. 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	
1. 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,093,209	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1. 営業費用	784,520				
1. 管渠及び処理場費	154,760	備用品費	1,973	分析機器用、ポンプ部品等	
		燃料費	100	芝刈機械等燃料費	
		光熱水費	734	水道料金、ガス料金	
		通信運搬費	2,847	遠方監視用通信費	2,662
				処理場関係通信費	105
				携帯電話通信費	80
		委託料	87,331	公共下水道施設維持管理業務委託料	
				水質及び排ガス分析業務委託料	
				河川水質検査業務委託料	
				自家用電気工作物保安管理業務委託料	
処理場管理棟清掃業務委託料					
植栽管理委託料					
産業廃棄物処理委託料					
汚泥炭化設備年次点検・清掃・整備委託料					
脱水汚泥運搬処理業務委託料					
下水道台帳作成業務委託料					
賃借料	1,394	下水道管理設用地借地料	1,053		
		積算システム用機器賃借料	276		
		処理場内作業車賃借料	65		
修繕費	5,370	管路施設修繕	3,220		
		処理場修繕	1,150		
		炭化設備修繕	1,000		
路面復旧費	3,000	舗装補修			
動力費	44,132	処理場電気料金	26,400		
		マンホールポンプ場電気料金	14,982		
		炭化設備用ガス料金	2,750		

(1) (1).		薬品費	7,691	凝集剤等	3,917
				滅菌剤等	2,394
				脱臭用薬品	1,050
				水質試験用薬品	330
		負担金	188	積算システム保守負担金	
2. 総係費	31,905	給料	7,117	職員 2人	
		手当	3,414	期末手当	1,274
				勤勉手当	707
				扶養手当	462
				住居手当	162
				通勤手当	147
				時間外勤務手当	364
				寒冷地手当	178
				児童手当	120
		賞与引当金繰入額	830		
		法定福利費	2,442	職員共済組合納付金等	2,439
				(公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む)	
				臨時職員雇用保険料事業主負担分	3
		法定福利費引当金等繰入額	154		
		旅費	190	職員旅費	
		退職手当組合費	1,481	職員退職手当組合納付金	
		退職給付費	734		
		備用品費	312	事務用消耗品等	
		燃料費	192	車両燃料費	
		光熱水費	482	事務所水道、電気、ガス料金	
		印刷製本費	76	受益者負担金納付書等	
		通信運搬費	375	郵便料等	
		委託料	10,193	使用料賦課徴収業務委託料	
				電算業務処理委託料	
				事務所清掃業務委託料	
		手数料	20	口座振替取扱手数料	12
				検査登録法定費用	3
				預貯金調査手数料	5
		賃借料	6	複写機賃借料等	

(1) (2).		修繕費	550	複写機カウンター料	270
				自動車車検・修理	280
		研修費	350	研修会・講習会等参加費	
		負担金	1,048	企業会計システム負担金	851
				情報ネットワーク負担金	90
				日本下水道協会負担金等	97
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
		補助交付金	198	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保険料	372	建物共済保険料	158
				下水道賠償責任保険料	91
	自動車賠償責任保険料			56	
	自動車損害共済保険料			67	
	貸倒引当金繰入額	1,299			
	雑費	70	高速道路等料金、自動車重量税等		
3. 減価償却費	570,552	有形固定資産減価償却費	568,585	建物	19,094
				構築物	432,243
				機械及び装置	114,293
				車両運搬具	2,467
				工具、器具及び備品	488
		無形固定資産減価償却費	1,967	施設利用権	
4. 資産減耗費	27,303	固定資産除却費	27,303	機械及び装置等除却費	
2. 営業外費用	204,404				
1. 支払利息	195,904	企業債利息	195,110		
		借入金利息	794	一時借入金利息、長期借入金利息	
2. 雑支出	500	その他雑支出	500		
3. 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税納付額	
3. 特別損失	100				
1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100		
4. 予備費	5,000				
1. 予備費	5,000	予備費	5,000		
1. 下水道事業費用合計			994,024		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	545,700			
1. 企 業 債	545,700	建設改良費等の 財源に充てるため の 企 業 債	545,700	建設改良事業債 78,200 下水道準建設改良費等（特別措置分） 42,500 資本費平準化債 400,000 借換債（特別措置分借換分） 25,000
2. 国 庫 補 助 金	12,800			
1. 国 庫 補 助 金	12,800	国 庫 補 助 金	12,800	社会資本整備総合交付金
3. 他 会 計 補 助 金	27,303			
1. 他 会 計 補 助 金	27,303	他 会 計 補 助 金	27,303	一般会計補助金
4. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,524			
1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,524	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	11,524	受益者負担金及び分担金
5. 工 事 負 担 金	920			
1. 工 事 負 担 金	920	工 事 負 担 金	920	共同処理分建設費工事負担金
6. その他資本的収入	5,500			
1. その他資本的収入	5,500	その他資本的収入	5,500	排水設備設置融資預託金
1. 資 本 的 収 入 合 計			603,747	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1. 建設改良費	92,359			
1. 建設費	92,359	建設費	92,359	管渠築造工事（羽黒地内） マンホールポンプ分解整備工事 舗装本復旧工事 公共柵設置工事等 処理場長寿命化設計業務委託 処理場機械設備工事 職員給与費（1人） 事務費
2. 企業債償還金	780,553			
1. 企業債償還金	780,553	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	780,553	
3. その他資本的支出	5,500			
1. その他資本的支出	5,500	その他資本的支出	5,500	排水設備設置融資預託金支出
1. 資本的支出合計			878,412	

平成28年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	98,871
減価償却費	570,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	335
引当金の増減額(△は減少)	610
長期前受金戻入額	△ 359,156
支払利息	195,904
固定資産除却費	27,303
未収金の増減額(△は増加)	2,908
未払金の増減額(△は減少)	4,087
小計	541,414
利息の支払額	△ 195,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,126
国庫補助金等による収入	40,103
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,035
排水設備設置融資預託金による支出	△ 5,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 780,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,853
資金増加額(又は減少額)	98,669
資金期首残高	118,689
資金期末残高	217,358

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		7,117		4,124	11,241	2,593	13,834
	資本勘定 支弁職員	1		1,938		1,430	3,368	808	4,176
	合 計	3		9,055		5,554	14,609	3,401	18,010
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3		8,280		4,508	12,788	2,794	15,582
	資本勘定 支弁職員	1		1,932		1,569	3,501	993	4,494
	合 計	4		10,212		6,077	16,289	3,787	20,076
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 1,163		△ 384	△ 1,547	△ 201	△ 1,748
	資本勘定 支弁職員			6		△ 139	△ 133	△ 185	△ 318
	合 計	△ 1		△ 1,157		△ 523	△ 1,680	△ 386	△ 2,066

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,549		708	324	260		
	前 年 度	4,186		492	324	328		
	比 較	△ 637		216		△ 68		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		535				178	5,554	
前 年 度		556				191	6,077	
比 較		△ 21				△ 13	△ 523	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,157	給与改定に 伴う増減分	24	平成27年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	12		
		その他の 増減分	△ 1,193	人事異動等による減	他会計へ異動 1人
職員手当	△ 523	制度改正に 伴う増減分	107	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 630	人事異動等による減 △609 時間外勤務手当の減 △21	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,367	
	平均給与月額 (円)	333,507	
	平均年齢 (歳)	37.7	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,833	
	平均給与月額 (円)	292,993	
	平均年齢 (歳)	32.3	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700		176,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
平成27年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.4	3級		
	2級	1	33.3	2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	5%~15%	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
分析委託	水質分析及び排ガス 分析委託に係る額			平成29年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

平成28年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		266,946	
ロ 建 物	939,967		
減価償却累計額	<u>△359,798</u>	580,169	
ハ 構 築 物	23,272,325		
減価償却累計額	<u>△7,860,285</u>	15,412,040	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,803,391		
減価償却累計額	<u>△2,275,887</u>	1,527,504	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,057</u>	1,512	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,235		
減価償却累計額	<u>△10,835</u>	1,400	
ト リ ー ス 資 産	73		
減価償却累計額	<u>△69</u>	4	
チ 建 設 仮 勘 定		6,481	
有形固定資産合計			17,796,056
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		12,096	
無形固定資産合計			<u>12,169</u>
固定資産合計			17,808,225

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		217,358	
(2) 未 収 金		66,304	
貸 倒 引 当 金		<u>△2,809</u>	63,495
流動資産合計			<u>280,853</u>
資 産 合 計			<u>18,089,078</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,580,759		
企業債合計		9,580,759	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	90,000		
他会計借入金合計		90,000	
(3) 引当金		2,945	
固定負債合計			9,673,704
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	803,044		
企業債合計		803,044	
(2) 未払金		32,914	
(3) 引当金		1,569	
(4) その他流動負債		2	
流動負債合計			837,529
5 繰延収益			
長期前受金		15,320,064	
収益化累計額		△6,153,291	
繰延収益合計			9,166,773
負債合計			19,678,006

資本の部

6 資本金			903,224
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	457		
資本剰余金合計		457	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,492,609		
欠損金合計		2,492,609	
剰余金合計			△2,492,152
資本合計			△1,588,928
負債資本合計			18,089,078

平成27年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	265,278		
(2) その他の営業収益	39,252	304,530	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	140,120		
(2) 総係費	36,194		
(3) 減価償却費	599,931		
(4) 資産減耗費	19,000	795,245	
		<hr/>	
営業損失			490,715
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	327,169		
(2) 長期前受金戻入	380,992		
(3) 雑収益	31	708,192	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	215,184		
(2) 雑支出	463	215,647	492,545
		<hr/>	<hr/>
経常利益			1,830
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	△100
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			1,730
前年度繰越欠損金			2,593,210
当年度未処理欠損金			<hr/>
			<hr/> <hr/>

平成27年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 266,946

ロ 建 物 939,967

減価償却累計額 △340,704 599,263

ハ 構 築 物 23,226,465

減価償却累計額 △7,428,042 15,798,423

ニ 機 械 及 び 装 置 3,796,907

減価償却累計額 △2,161,594 1,635,313

ホ 車 両 運 搬 具 16,569

減価償却累計額 △12,590 3,979

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,269

減価償却累計額 △10,347 1,922

ト リ ー ス 資 産 73

減価償却累計額 △69 4

有形固定資産合計 18,305,850

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 73

ロ 施 設 利 用 権 14,063

無形固定資産合計 14,136

固定資産合計 18,319,986

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金 118,689

(2) 未 収 金 72,804

貸 倒 引 当 金 △2,474 70,330

流動資産合計 189,019

資 産 合 計 18,509,005

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,838,579		
企業債合計		9,838,579	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	90,000		
他会計借入金合計		90,000	
(3) 引当金		1,967	
固定負債合計			9,930,546
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	780,077		
企業債合計		780,077	
(2) 未払金		11,104	
(3) 引当金		1,693	
(4) その他流動負債		2	
流動負債合計			792,876
5 繰延収益			
長期前受金		15,269,382	
収益化累計額		△5,796,000	
繰延収益合計			9,473,382
負債合計			20,196,804

資本の部

6 資本金			903,224
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	457		
資本剰余金合計		457	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,591,480		
欠損金合計		2,591,480	
剰余金合計			△2,591,023
資本合計			△1,687,799
負債資本合計			18,509,005